

「エネルギー・環境に関する選択肢」に対する意見 (パブリック・コメント)

2012年8月8日
公益社団法人 経済同友会
代表幹事 長谷川閑史
環境・エネルギー委員会
委員長 長島 徹

政府より提示された「エネルギー・環境に関する選択肢」に関し、以下のとおり意見を表明する。

1. 基本的考え方

エネルギー政策は、国民生活や経済活動の基盤となる国家的課題である。その方向性を誤れば、国民生活の安全、安定的なエネルギーの確保、地球環境の保全、雇用の確保などに大きな影響を及ぼす。こうした問題意識の下、以下に基本的な考え方を示す。

(1) 「S + 3E」をすべて視野に入れ、時間軸を考えた冷静な議論・対応を

- エネルギー政策のあり方を検討するにあたっては、その大前提となる「S (安全性)」(注¹)と、これまでのエネルギー政策の基本であった「3E (安定供給、環境適合性、経済性)」(注²)を踏まえた「S + 3E」をすべて視野に入れ、時間軸を考慮した最適解を追求し、進化させていくための冷静な議論・対応を求める。

(2) 技術革新の動向も踏まえながら柔軟な検証・見直しを

- 再生可能エネルギー、原子力、火力、省エネルギー、および温室効果ガス削減等に関する技術革新の見通しについて、現時点では不確実な面も多い。したがって、電源構成比率目標を精緻にして固定するよりも、今後の技術革新の動向も踏まえながら、柔軟に検証・見直しを行うことを担保し、強調すべきである。

¹ 「S」: 「Safety」の略

² 「3E」: 「Energy Security」「Environment」「Economic Efficiency」の略

(3) 原発の技術・人材を確保しつつ、原子力安全分野での積極外交による国際貢献の展開を

- まず、今回の原発事故の反省・教訓を十分踏まえ、新たな安全基準の策定、既存原発の安全性の徹底的な検証を行い、その結果を広く開示することにより、国民および国際的な信頼を回復しなければならない。その上で、安全性が確認された原発は継続活用すべきである。
- 震災後の状況を考えると、震災以前の原発依存レベルに戻すことは困難である。したがって、中長期的には、再生可能エネルギーや省エネルギーの推進を図りながら、原発への依存度を一定水準まで下げる「縮・原発」の方向が望ましい。
- ただし、世界のエネルギー需要の高まりや周辺国における原発建設の現状を考えれば、わが国が原子力の平和利用を断念し、技術・人材を絶やすことは国益に反する。当面の間、原発は世界のエネルギー安定供給に不可欠であり、技術や人材を失うことは、その技術革新への貢献の機会を失うことにつながる。したがって、より安全性の高い原発に関する技術開発に注力し、国際機関や主要国との連携・協力の下、原子力安全分野での積極的な外交による国際貢献を展開すべきである。
- なお、既存原発の安全性検証にあたっては、立地、稼働年数、原子炉のタイプなど、既存原発の置かれている状況がそれぞれ異なっていることから、従来のストレステストのように一律に行うのではなく、原発一基毎の状況を丁寧に確認し、その情報を開示していくことが不可欠である。

(4) 地球温暖化対策も十分に視野に入れた成長の道筋を

- 原発停止による電力供給不足を火力で代替するため、地球温暖化対策の優先度が一時的に低下しているが、気候変動が人類共通の脅威であることを忘れてはならない。地球温暖化の問題は、主要排出国による公平な分担を前提に、世界全体でいかに温室効果ガスの排出量を削減していくか、という視点が重要である。したがって、わが国が世界に貢献するために、あらゆる環境・エネルギーの技術開発を進め、グローバルに展開すべきである。
- また、電力のみならず、熱エネルギーの活用なども含め、環境・エネルギー技術のイノベーションについて、成長戦略とも整合性を図りながら、地球温暖化という課題の解決と同時に経済成長を実現する道筋を明確に示すべきである。

2. 3つのシナリオに対する意見

以上の基本的考え方を踏まえ、2030年における3つのシナリオ（①ゼロシナリオ、②15シナリオ、③20～25シナリオ）に対する意見を述べる。

（1）「ゼロシナリオ」は採るべき道筋ではない

- 基本的考え方（3）でも述べたとおり、わが国は原子力安全分野で世界に積極的に貢献すべきであり、その技術や人材は絶やすべきではない。また、老朽化した原発の廃炉や使用済み核燃料の再処理・処分においても、技術・人材は欠かせない。その意味で、「ゼロシナリオ」は将来を担う人材の確保・育成を困難にし、採るべき道筋ではない。
- また、エネルギーの安定供給の確保は、国家安全保障の観点で最優先されるべき課題である。2030年に至る過程も含め、電力をはじめとするエネルギーの自給率を高めることで供給に不安が生じないようにすべきであり、そのためには準国産エネルギーである原子力発電を含めた、多様なエネルギーソースの確保が必須である。
- なお、「ゼロシナリオ」で想定されている諸対策（耐震性の低い住居を強制的に改修して太陽光発電を設置、自動車総数の3割を電気自動車に置き換え、中心市街地へのガソリン車等の乗り入れ制限など）は、時間軸やコスト、および諸対策に必要な財源などの点から考えて現実的ではないと考える。

（2）原子力比率は、新たな安全基準を確立した上で、技術革新の動向を踏まえて柔軟に考えるべきである

- 原子力の平和利用において世界に貢献していくためには、いかなる事態においても福島第一原発事故のような状況を生まないという意思の下、より安全性を高めた原発の技術開発と、必要に応じた更新・新設を視野に入れることが望ましい。
- ただし、そのためにはまず今回の事故の反省・教訓を十分踏まえ、新たな安全基準の策定、既存原発の安全性の検証を徹底し、国民の信頼回復に努めることが何よりも不可欠である。したがって、政府にはこの点について、確固たる政治的意思に基づいた最大限の努力を求める。

- その上で、技術革新の動向を踏まえながら、原子力比率を柔軟に考えていくべきである。再生可能エネルギーや省エネルギーに関する技術革新の動向によっても、電源構成、コスト、電力需要量は変わるのであり、不断の検証・見直しが必要である。

3. 今後の進め方などに関する意見

(1) 国家の将来にかかわる問題は、責任ある政治的決断と国民への説明を

- エネルギーや安全保障など国家の将来にかかわる重要課題については、国民の声への配慮が必要ではあるが、総理が最後はリーダーとしての覚悟と責任をもって決断すべきである。野田総理には、こうしたリーダーとしての覚悟と責任に基づき、賢明な決断を期待するとともに、国民に対する説明責任を果たすことを求める。

(2) 現時点においては三者択一を求めず、大枠を決定した上で詳細は不断の検証で

- 今回、政府より提示された3つの「選択肢」については、その前提条件に対する疑問・批判や、国民的議論を深める方法及び期間に対する問題点が多いことも事実である。したがって、現時点において、具体的な「選択肢」の決定を急ぐのではなく、冷静に「原発ゼロ」では日本経済と国民生活の維持・発展が困難であることに対して、国民の理解と納得を得ることに傾注するべきである。
- その上で、2030年に向けたエネルギーミックスを考える際には、エネルギーソースごとの技術の進展やそれに伴う効率性の向上とコストダウンの可能性や、省エネ技術の大幅な向上による、需要側のイノベーションが生まれる可能性もあり、これらを見極めていく必要がある。
- 特に、①蓄電技術とITの進化による電力のネットワーク化推進、②エネルギーの自産自消、地産地消の推進、スマートメーターの導入、スマートコミュニティによるエネルギーの効率使用の推進、③民生部門の省エネ推進、を図ることにより、エネルギー源の多様化、効率化が大きく進展する可能性が高い。

- また、エネルギーコストの低減はわが国の国際競争力の強化に不可欠であり、エネルギーソースごとのコストは常に国際比較しながら検証すべきである。
- エネルギーミックスの選択のためには、こうした継続的な見直しおよび検証を実施することによって、国民的コンセンサスを形成していくべきである。

(3) 使用済核燃料問題の解決にも不断の努力を

- 3つのシナリオについて、核燃料サイクル政策について言及されているものの、未だにこの問題は未解決である。どのようなシナリオを描く場合でも、使用済み核燃料の最終処分問題を解決しなければならない。したがって、政府には、これが国際社会の共通課題であるとの認識の下、米国、フランスなど主要国とも連携し、この問題の解決に不断の努力を求める。

以 上